

全国商工会議所 不況克服・元気プロジェクト “1515” (中間とりまとめ)

日本商工会議所

平成21年3月19日



不況克服・元気プロジェクト“1515”

不況克服・地域経済活性化に向け、 全国の商工会議所が1515プロジェクトを展開

- 全国の商工会議所では、昨年秋以降の急激な経済状況の悪化を受け、「今こそ商工会議所の出番である」との認識のもと、未曾有の危機に直面している中小・小規模企業を支援し、疲弊著しい地域経済に元気を取り戻すべく、様々な活動を精力的に展開している。その活動内容は、融資相談や雇用支援など緊急経営支援、定額給付金を活用したプレミアム付商品券の発行等による地域での消費喚起、まちづくりや観光振興、地域資源を活用した新商品開発など、地域の実情を踏まえ、幅広く多岐にわたっている。
- 今般取りまとめた「不況克服・元気プロジェクト“1515”」は、現下の不況克服や地域経済再生に向けて、「役に立つ商工会議所」「なくてはならない商工会議所」として活動する各地商工会議所の事業、プロジェクト等1515件を取りまとめたものである。
- なお、本プロジェクトの詳細については、日本商工会議所ホームページに掲載している。

ホームページURL <http://www.jcci.or.jp/genki-p/>

1. 不況克服・元気プロジェクト“1515”の実施状況

■分野別に見た「1515プロジェクト」の事業内容

(注) 一つのプロジェクトで複数の事業分野に分類される場合があるため、合計値とプロジェクト数は一致しない。

事業分野	経営支援	金融支援	地域の消費喚起	雇用支援	まちづくり	地域資源を活用した新商品開発	観光振興	経営革新	人材育成支援	創業・ベンチャー支援	IT化支援	技術開発支援	環境	社会資本整備	国際化支援	その他※	合計
プロジェクト件数	586	426	392	317	261	209	202	185	133	128	79	78	44	25	20	80	3,165
割合	18.5%	13.5%	12.4%	10.0%	8.2%	6.6%	6.4%	5.8%	4.2%	4.0%	2.5%	2.5%	1.4%	0.8%	0.6%	2.5%	100.0%

※「その他」の主な回答…ビジネスマッチング等販路拡大支援、事業承継支援、企業再生支援等

「1515プロジェクト」の事業分野—昨年秋以降の急激な景気悪化を受け、資金繰りや雇用などをはじめとする経営課題の解決や地域の消費拡大に向けたプロジェクトが多くなっている。

- ◆緊急経営支援体制の拡充・強化等「経営支援」が18.5%を占め最も多い。
- ◆資金繰りに苦しむ中小・小規模企業への各種金融支援策の拡充・強化等「金融支援」が13.5%を占めている。
- ◆消費低迷の打開に向け、定額給付金の給付にあわせたプレミアム付商品券の発行等「地域の消費喚起」が12.4%を占めている。
- ◆人材不足に悩む中小企業と求職者を結ぶ就職セミナーの開催等「雇用支援」が10.0%を占めている。

2. プロジェクトの主な事例

(1) 経営支援

○「緊急経済対策本部」を立ち上げ、商工会議所の支援メニューを総動員

—神戸商工会議所（兵庫県）

- ・ 緊急対策の推進母体として、会頭を本部長、副会頭を副本部長とする「緊急経済対策本部」を設置。対策本部では、行政・金融機関をはじめ関係機関との連携を強化し、「資金繰り緊急特別相談室の設置」「ビジネスチャンス拡大・仕事確保支援」「中小企業向け雇用安定特別相談室の設置」等の各種緊急対策を実施し、会員事業所をきめ細かく支援するとともに、国や地元行政等に対し、地域経済の活性化に向けた政策提言を行っていく。
- ・ 実施時期：平成21年1月～

○工場改革・改善を通じたものづくり支援—太田商工会議所（群馬県）

- ・ 太田地域の中小製造業を対象に、大企業で工場改善を担当してきた専門指導員が対象企業を訪問し、工程改善、在庫削減、製品の品質改善等の諸課題について、作業工程を見ながら直接指導を実施。経営者と一緒になって、現場で汗を流しながらの親身な指導に利用企業からは感謝の声が寄せられている。期間は原則3カ月で、費用は無料。
- ・ 実施時期：平成20年11月～（21年度も継続実施）



2. 事業・プロジェクト等の主な事例

○経営力向上TOKYOプロジェクト「7つの経営力」で企業を診断 —東京都商工会議所連合会（東京都）

- ・東京都内8商工会議所では、企業の健康診断を実施して、経営改善に向けた処方箋を示す「経営力TOKYOプロジェクト」を開始する。商工会議所の経営指導員と中小企業診断士が企業を訪問して、戦略、マーケティング、財務・会計管理、組織・人材など7分野の経営力を見る「経営向上チェックシート」による企業診断を行い、抽出された課題解決を図る。同プロジェクトでは、初年度2000社の訪問・診断を予定している。
- ・実施時期：平成21年4月～



○忙しい経営者のための夜間・休日相談等を実施—岡崎商工会議所（愛知県）

- ・景気悪化に伴い、平成20年10月に製造業を中心に実態調査を実施。その後、個別訪問により具体的な支援ニーズを聞き取り、事業所毎にそれぞれ異なる状況を踏まえ、個別指導を展開している。また、雇用問題の深刻化に対応して、1月末以降、社労士による特別労務相談の開催、忙しい経営者のための夜間・休日相談の実施等、利用者の立場に立った経営相談体制の拡充・強化を図っている。
- ・実施時期：平成20年11月～平成21年3月

(2) 金融支援

○地元企業への金融負担の軽減策を導入ー浜松商工会議所（静岡県）

- ・ 会員向け「緊急経営支援プロジェクト」の一環として、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の利子補給制度を創設。利子補給は1%分、補給期間は1年間（平成20年11月融資分から遡及適用）。
- ・ 実施時期：平成21年4月～

(3) 地域の消費喚起

○プレミアム付商品券の発行ー245商工会議所（検討中含む）

- ・ 多くの商工会議所で、定額給付金の給付にあわせ、地域での消費喚起等を図るため、行政と協力して、プレミアム付商品券を発行している。その中には、商工会議所が独自にプレミアム分を上乗せするなど、消費拡大に向けて積極的に取り組んでいる地域もある。
- ・ 商品券発行事業は地域住民に大変好評を博しており、発売と同時に完売したり、販売総額が10億円近くに達する例も見られる。また、さらなる消費拡大を目指して、商品券の発行にあわせて地域全体でバーゲンセールを実施したり、商品券の利用者に対して抽選で地元特産品をプレゼントする等、それぞれの地域で工夫を凝らした取り組みが行われている。



三次商工会議所発行
「三藩札」

○朝市で新鮮な海の幸・山の幸を満喫

～生産者と消費者の交流の場を提供一日向商工会議所（宮崎県）

- ・平成18年度に完成した新日向市駅の西口周辺で日向市及び周辺町村の新鮮な海の幸・山の幸を一堂に集め、「ぷらっとひゅうが駅市（朝市）」を実施。この朝市は、本年3月29日（日）に第1回を開催、4月からは定期市として毎月第3日曜日に開催。日向市及び周辺町村では、優れた地場産品が多いことから、定期的に朝市を開催することにより、産品の地域浸透や生産者、加工業者と消費者との交流の場を創出し、地域経済の活性化、域内消費の喚起を目指すもの。
- ・実施時期：平成21年3月～



（4）雇用支援

○人材不足の解消へ～緊急就職面接会を実施一川口商工会議所（埼玉県）

- ・労働者の解雇、雇い止め等による離職者が増加する中、従来から人材確保に悩んでいる中小企業では、若年労働者等の採用に積極的な姿勢を見せていることから、緊急就職面接会を実施し、離職者等の就職促進と中小企業の人材確保支援を行う。
- ・実施時期：平成21年3月

(5) まちづくり

○路地裏の空き店舗を活用して起業家を応援－佐世保商工会議所（長崎県）

- ・路地裏の空き店舗での起業支援および米海軍基地があるまち「SASEBO」らしい統一感のある店づくりを支援することで、地域の新たな目玉を創出し、観光客などを呼び込みを図る。出店者には、店舗外装改修費の一部補助に加え、ストリート形成支援費として一律20万円を支給するほか、経営指導員や専門家による開業指導、開業後の個別経営相談、広報支援等を行う。
- ・実施時期：平成20年7月～21年3月（平成21年度も継続実施）



(6) 地域資源を活用した新商品開発・観光振興

○むろらん3大グルメで地域をPR－室蘭商工会議所（北海道）



- ・これまで国の小規模事業者新事業全国展開支援事業で支援してきた「室蘭カレーラーメン」「クロソイをはじめとした地元海産物料理」に「室蘭やきとり」を加え、「むろらん3大グルメ」とすることで、複数の地元特産品をセットでPRし、地元での消費拡大や観光資源としての定着を目指している。
- ・実施時期：平成21年5月～22年3月

室蘭カレーラーメンホームページ